

平成 30 年 8 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社アクトコール  
 代表者名 代表取締役 平井俊広  
 (コード番号：6064 東証マザーズ)  
 問い合わせ先 専務取締役 菊井 聡  
 電 話 番 号 0 3 - 5 3 1 2 - 2 3 0 3

**第 2 四半期累計期間 業績予想と実績との差異、特別損失の計上  
 および通期業績予想の修正ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ**

平成 30 年 1 月 12 日に公表いたしました平成 30 年 11 月期 第 2 四半期連結累計期間(平成 29 年 12 月 1 日～平成 30 年 5 月 31 日)(以下、「本第 2 四半期連結累計期間」といいます)の連結業績予想と、本日公表の決算値に差異が生じるとともに、本第 2 四半期連結累計期間において、特別損失を計上いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、当社は、平成 30 年 8 月 15 日開催の取締役会において、直近の業績動向を踏まえ、平成 30 年 11 月期 通期業績予想及び期末配当予想を下記のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 30 年 11 月期 第 2 四半期連結累計期間の業績予想値と実績値の差異(平成 29 年 12 月 1 日～平成 30 年 5 月 31 日)

1) 連結業績予想値と実績値との差異(平成 29 年 12 月 1 日～平成 30 年 5 月 31 日)

	連 結 売 上 高	連 結 営 業 利 益	連 結 経 常 利 益	親会社株主に 帰属する四半期純利益	1 株 当 たり 連 結 四 半 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	百万円 2,348	百万円 3	百万円 △51	百万円 △91	円 銭 △11.85
今 回 実 績 (B)	2,111	10	△38	△364	△47.48
増 減 額 (B-A)	△236	6	13	△273	
増 減 率 (%)	△10.1	202.4	-	-	
(参考)前期連結実績 (平成 29 年 11 月期第 2 四半期)	1,876	22	△13	△137	△17.90

(注) 平成 29 年 11 月期 第 2 四半期の値は、本日付「(訂正)『平成 29 年 11 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)』の一部訂正について」で訂正した内容を反映しております。

## 2) 差異の理由

### ア. 連結売上高について

当社では、住生活関連総合アウトソーシング事業及び決済ソリューション事業をストック型既存事業と位置付けております。また、不動産総合ソリューション事業のうち不動産フランチャイズ事業及びその他事業を新規と位置付ける事業としております。

本第 2 四半期連結累計期間におけるこれらの事業については、後述するように、不動産総合ソリューション事業と新規と位置付ける事業のマイナス分を堅調であるストック型既存事業がカバーをする形で進んだものの、十分にカバーすることができなかったことから、連結売上高は期初の予想を下回りました。

#### i) スtock型既存事業の状況

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけサービス及びコールセンターサービスの販売が堅調であり、また決済ソリューション事業を営む株式会社インサイトにおいても取扱件数が好調に推移しました。当社グループにおいてストック型既存事業と位置付ける両事業はグループの売上、利益に貢献しております。

#### ii) 不動産開発事業の状況

不動産総合ソリューション事業においては、サービスオフィスの稼働率等は順調に推移しているものの、不動産開発事業の平成 30 年 11 月期第 2 四半期に計画しておりました不動産販売が同第 4 四半期にずれ込むことによって売上高が減少しました。

また、平成 30 年 6 月 8 日付「合弁会社設立に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、当社は、日本駐車場開発株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：巽一久、証券コード:2353、以下「日本駐車場開発」といいます）と株式会社ロクヨン（本社：東京都千代田区、代表取締役社長；小野大三郎、以下「ロクヨン」といいます。）を合弁で設立（出資比率：日本駐車場開発 60%、当社 40%）しました。今後はロクヨンにおいて、中長期的な保有による不動産価値の向上と収益重視の不動産サービス事業に取り組む予定です。

#### iii) 当社グループにおいて新規と位置付ける事業の状況

その他の事業においては、A I 研究開発等を営む株式会社ジーエルシー（以下、「GLC」といいます）は、大型受注もあり業績は順調に推移しました。

一方、音楽サービスを提供する株式会社ソナーユ（以下、「sonar-u」といいます）も会員数が堅調に推移したものの収益性は依然として低い状況です。

また不動産フランチャイズ RE/MAX JAPAN を運営する株式会社 k i d d i n g（以下、「kidding」といいます）、飲食事業を営む株式会社 C O U R T E S Y（以下、「COURTESY」といいます）においては、前期の未達結果を踏まえ、メニュー開発等収益化に向けた集客

施策に取り組んでおりますが、現時点における効果は限定的であり、引き続き業績は低迷いたしました。

#### イ. 利益面について

利益面につきましては、決済ソリューション事業と GLC が寄与し、前回発表予想と比べ、営業利益は 6 百万円増加の 10 百万円、経常利益は 13 百万円増加の△38 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 273 百万円減少の△364 百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、下記 2 に記載のとおり、当初予想を下回った連結子会社における減損処理等を行い、特別損失を合計 215 百万円計上したことにより、前回発表予想を下回りました。

#### 2. 本第 2 四半期連結累計期間における特別損失の計上

以下の 1)、2) のとおり、減損損失及び関係会社事業損失引当金繰入額を特別損失に計上いたしました。

##### 1) 減損損失の計上について

当社子会社で飲食事業を営む COURTESY において、収益性改善に向けた取組みを行っているものの、改善の見込みがないため「固定資産の減損に係る会計基準」の定めに基づき、その認識・測定を行った結果、COURTESY の事業用資産を減損処理することといたしました。本件を主として減損損失合計 98 百万円を計上しました。

##### 2) 関係会社事業損失引当金繰入額の計上について

当社子会社で飲食事業を営む COURTESY において、収益性改善に向けた取組みを行っているものの、事業改善の先の見通しが立たないため、将来における事業損失の引当てとして事業損失引当金繰入の処理を行うこととしました。したがって関係会社事業損失引当金繰入額 80 百万円を計上しました。

#### 3. 平成 30 年 11 月期 通期業績予想の修正

##### 1) 連結業績予想の修正（平成 29 年 12 月 1 日～平成 30 年 11 月 30 日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1 株当たり 連結当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 5,507	百万円 378	百万円 300	百万円 114	円 銭 14.96
今回修正予想 (B)	5,244	243	154	△303	△39.44
増減額 (B-A)	△263	△135	△146	△418	
増減率 (%)	△4.8	△35.7	△48.7	—	
(参考) 前期連結実績 (平成 29 年 11 月期)	4,093	327	271	2	0.38

(注) 平成 29 年 11 月期の値は、本日付「(訂正・数値データ訂正)『平成 29 年 11 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)』の一部訂正について」で訂正した内容を反映しております。

2) 通期業績予想修正の理由

本第 2 四半期連結累計期間の状況と実績を踏まえますと、新規と位置付ける事業の収益改善の遅れ、不動産開発事業の不動産販売において厳しくなりつつある商業不動産市況をかんがみた販売価格の見直しによる利益率悪化から、平成 30 年 11 月期第 3 四半期及び同第 4 四半期(以下、「平成 30 年 11 月期下期」といいます)の業績は本第 2 四半期連結累計期間の業績から劇的な向上は見込めないと判断せざるを得ない状況です。

また、平成 30 年 7 月 10 日付「第三者委員会の設置に関するお知らせ」で開示いたしました第三者委員会の設置をはじめ内部統制の改善にかかる費用等として約 100 百万円の損失の計上を平成 30 年 11 月期下期に見込んでおります。

これらを勘案し、通期業績予想を上記のとおり修正させていただきます。

4. 平成 30 年 11 月期 期末配当予想の修正

1) 配当予想修正の理由

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、利益配分につきましては、財務体制の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当社の平成 30 年 11 月期の通期業績予想を修正したことによりまして、今期末の配当金につきましては、前回予想の 1 株あたり 5 円 00 銭から、「未定」とさせていただきます。

2) 修正の内容

	年間配当金 (円)		
	第 2 四半期末	期末	合計
前 回 予 想	円銭 0.00	円銭 5.00	円銭 5.00
今 回 修 正 予 想	0.00	未定	未定
当 期 実 績	0.00		
前 期 実 績 (平成 29 年 11 月期)	0.00	5.00	5.00

以上